

将来に向けた成長基盤を整え、  
新4Kの魅力溢れる  
建設業を目指して

一般社団法人 日本建設業連合会 会長

宮本 洋一 *Yochi Miyamoto*



二〇二二年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。  
一 昨年から全世界でパンデミックを引き起こしている新型コロナウイルス感染症は世界的な経済停滞をもたらしました。依然として、予断を許さない状況が続いていますが、昨年九月以降、わが国の感染者数は減少に転じ、十月には緊急事態宣言が全国で解除されました。しかし、景気回復の動きは鈍く、先行きは不透明な状況が続いています。そうした中、昨年は、様々な制約を受けながらも、東京オリンピック・パラリンピックが成功裡に無事閉幕し、施設建設を担った建設業としても大変喜ばしいことでありました。関係各位のご努力に謹んで敬意を表します。

さて、本年はコロナ禍で傷んだ経済を立て直し、デジタル化の加速や二〇五〇年のカーボンニュートラル実現に向けた新しい社会の在り方を見据えて、将来に向けた成長基盤を整える年になると思います。政府が掲げる「成長と分配の好循環」により、わが国経済が成長軌道に乗ることを期待しています。建設業界としては、「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」をはじめ、激甚化・頻発化する気象災害への対応、国民の暮らしと経済を支える社会基盤の整備、維持・管理に資する事業活動を通して、日本経済の再生に貢献してまいります。

建設業は今、建設技能者の減少という大きな課題に直面しています。将来の担い手を確保するために、日建連では建設キャリアアップシステム(CC

「防災・減災、国土強靱化の  
ための五か年加速化対策」の  
着実な推進に向けて

副会長・土木本部長

押味 至一 *Yoshikazu Oshimi*



二〇二二年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年も新型コロナウイルスの対応に明け暮れた一年でした。新株流行の懸念もあり未だ先行きは不透明ですが、感染防止の努力が実を結び、明るく前向きな一年となることを切に願っています。

さて、昨年七月の豪雨災害をはじめ、各地で大規模自然災害が多発し、多くの人命・財産が失われました。亡くなられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災者の皆様に心からお見舞い申し上げます。風水害の激甚化・頻発化に加え、巨大地震の発生も危惧されており、国民の安全、安心な暮らしを守るために、ストック効果の高い社会資本の戦略的かつ計画的な整備と、災害に強い国土づくりの必要性を感じています。

「防災・減災、国土強靱化のための五か年加速化対策」が着実に推進されるよう、日建連会員各社が施工力、技術力を以て貢献していくと同時に、土木本部として社会資本整備の重要性と公共事業費の安定的、持続的な確保について、広報活動に注力してまいります。

更に、インフラDXの推進により建設工事の生産性向上を図るとともに、週休二日の実現や建設キャリアアップシステムの普及拡大により建設業界の働き方改革と技能者の処遇改善を加速化させること、また、これらを通じた建設業の魅力向上、新4K(給料・休暇・希望・かっこいい)の実現に引き続き全力で取り組む所存です。

今年も関係各位のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

US)の普及と週休二日の推進を主軸として活動しています。

CCUSは建設技能者が活躍するための基幹インフラです。日建連は、国土交通省が示した「二〇三三年度からのあらゆる工事でのCCUS完全実施」に向け、新たな数値目標を設定し、具体的な取組みを進めています。今後は、国土交通省が推進する、専門工事業者や地方中小建設企業に向けた普及策に全面的に協力するとともに、技能者のキャリアに応じた処遇の実現に取り組んでまいります。

一方、日建連は、すべての建設業従事者の週休二日を確保するために、「二〇二二年度末までに全建設現場の四週八閉所」を目標として活動してきました。活動開始当初に比べて閉所の割合は大幅に増加していますが、目標達成は難しい状況です。今後は二〇二四年に迫った時間外労働時間の上限規制の適用に向けて、更なる取組みの強化により建設現場の週休二日を定着させてまいります。そのためには建設現場の生産性向上が不可欠であり、日建連では「二〇二五年度までに二〇二〇年度比で更に一〇%向上」とする新目標を設定し、DXやi-Constructionの推進を加速化させてまいります。

更に、世界的な課題である温室効果ガスの排出削減について、本年は各業界における具体的な取組みが求められることと思います。二〇五〇年のカーボンニュートラル実現に向けて、日建連としても本格的な活動を推進してまいります。  
このような様々な課題を解決し、新3K(給与が良い、休暇がとれる、希望がもてる)に「かっこいい」を加えた新4Kの魅力溢れる業界を目指して、関係する皆様方と一丸となって取り組む所存ですので、ご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後になりますが、皆様方のご健勝とご多幸を祈念して、年頭の挨拶とさせていただきます。

あるべき姿を目指して、  
着実な成果を積み上げる

副会長・建築本部長

蓮輪 賢治 *Kenji Hasawa*



二〇二二年の年頭に当たり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症に歯止めがかからない中、わが国においても緊急事態宣言と解除を繰り返す一年でした。現場管理においては引き続き、感染対策を徹底していただくことをお願いいたします。

また、時間外労働の上限規制まであと二年となりました。「働き方改革」の具体的成果が求められる中、生産性向上推進活動では、実績(建築・二〇一五年度比八・六%向上)を踏まえ、二〇二五年までに更に一〇%向上させる目標が設定されました。会員各社におかれましては、工場生産による現場作業の削減、設計施工一貫方式の受注拡大及び設計段階でのフロントローディング、BIMの活用、そして施工の自動化・機械化など生産性向上に取り組む企業が着実に増加しております。更に活動を深めていただき、着実に成果を出していくことを期待いたします。建築本部は各方面における会員各社への支援を更に進めてまいります。

一方、二〇二〇年の政府のカーボンニュートラル宣言を受け、「脱炭素」への機運が一気に高まり、特に住宅・建築物についてはZEH、ZEBによる省エネ、創エネ、そして木材を利用したCO<sub>2</sub>貯蔵による炭素排出量の削減が注目されています。これまでの環境性能評価を踏まえ、関係各方面に実態を踏まえた提言を行うとともに、段階的な目標をいかにクリアしていくかを会員各社とともに考えていく年にしていきたいと存じます。

あわせて、建築本部の基本方針である「街づくり」「サステナブル社会」「建築文化の創造」のテーマに基づく幅広い活動も継続的に展開いたしますので、ご支援賜りますようよろしくお願いいたします。